

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	長友国際法律事務所
	1-2.部署名	代表弁護士
	1-3.組織の住所	札幌市西区琴似1条4丁目3番18号紀伊國屋ビル3階
2.担当者	2-1.役職	代表弁護士・水産業経営アドバイザー
	2-2.氏名	
3.連絡先	3-1.電話	0116142131
	3-2.メールアドレス	nagatomo@nagatomo-international.jp
4.関連ホームページ	4-1.HP①	https://nagatomo-international.jp/
	4-2.HP②	https://tnrc.jp/
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☐ 資源評価・管理に向けた支援 ☒ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☒ 漁村の活性化に向けた支援 ☐ 省人化・省力化に向けた支援 ☒ その他
	5-2.その他の詳細	水産業に関する法務
6.デジタル化支援の可否	☒ 可 ☐ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☒ 全国 ☐ 北海道地区 ☐ 東北地区 ☐ 関東地区 ☐ 中部地区 ☐ 近畿地区 ☐ 中国地区 ☐ 四国地区 ☐ 九州地区 ☐ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	全国，特に北海道，東北，関東，関西，九州など
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☐ 資源管理 ☒ 生産（遠洋漁業） ☒ 生産（沿岸漁業） ☒ 生産（沖合漁業） ☒ 生産（養殖業） ☒ 加工 ☒ 流通 ☒ 消費 ☒ 観光 ☒ 海業 ☒ その他
	8-2.その他の詳細	水産業に関する法務
9.支援方法	9-1.選択式	☒ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☒ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☒ 共同研究や実証に関する相談 ☐ その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☐ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☒ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☒ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☐ その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	水産業における経営支援
	11-2.課題解決の方向性	
	11-3.具体的な支援内容	契約交渉，契約書作成，事業者内の法務支援，コンプライアンス体制の構築
	11-4.料金モデル	
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	水産業に関する法律問題解決
	12-2.解決の方向性	
	12-3.具体的な支援内容	水産業者間での法律トラブル解決，事業者内の人事・雇用問題解決，海難事故・交通事故対応
	12-4.料金モデル	
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	水産業に関するブランディング戦略
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	商標・特許などの知的財産登録，ブランディング戦略セミナー開催・助言等
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	2015年
	16-2.場所	新潟県
	16-3.支援した対象者	漁業協同組合
	16-4.その他関係団体	
	16-5.提供した支援内容	海難事故対応，裁判
	16-6.支援効果	海外の海運業者から5000万円もの補償金を勝ち取った
	16-7.概算の経費	
17.支援実績例②	17-1.時期	2015年から継続的
	17-2.場所	北海道その他全国
	17-3.支援した対象者	主として漁業協同組合
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	水産業に関する商標・特許登録，ブランディング戦略の助言
	17-6.支援効果	商標・特許登録やブランド等を守り活用することにより，単価のアップや売り上げの向上につながった
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	2016年
	18-2.場所	北海道
	18-3.支援した対象者	水産加工業者
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	海外からの水産物輸入に関して契約トラブルについて訴訟対応
	18-6.支援効果	3億円程の損害賠償請求を免れた
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	☒ 可 ☐ 不可	